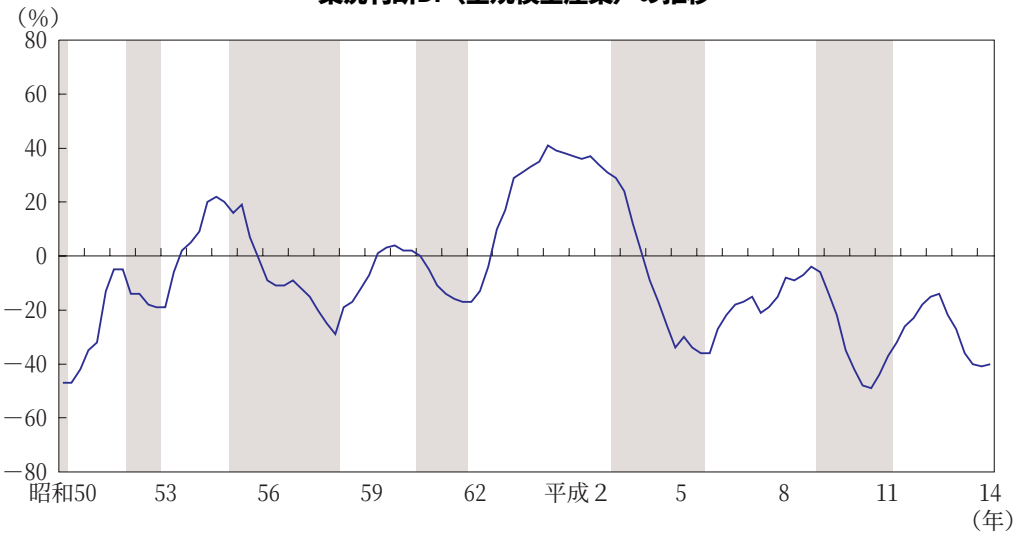
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

日銀短観：2002年３月調査

○業況判断DIは－41と12月調査から１ポイント悪化。先行き（６月）は－40と１ポイントの改善を見込む。
（後掲トピックス「日銀短観（平成14年３月）」参照）

業況判断DI（全規模全産業）の推移

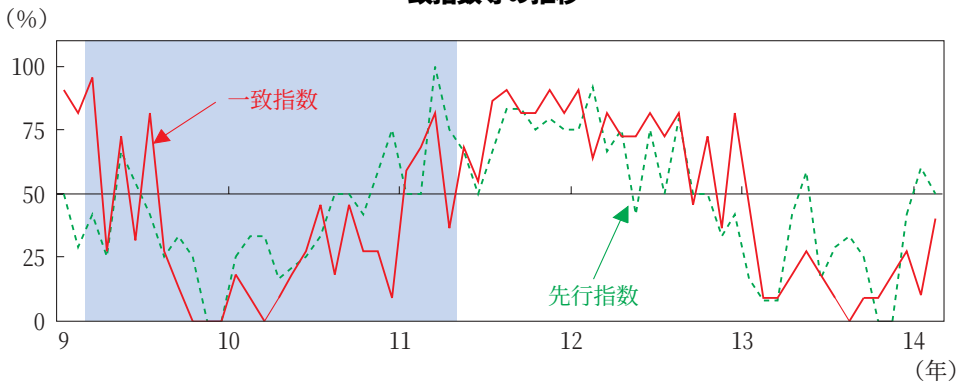


（注）　直近は６月予測値。シャドーは景気後退期を表す。
（出所）　日本銀行　４月１日発表

景　気　動　向　指　数

○２月の先行指数は50%に低下、一致指数は14か月連続で50%を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

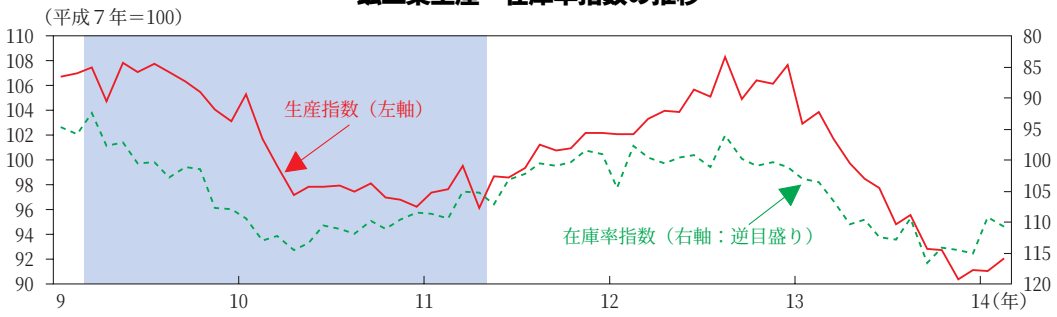


（注）　シャドーは景気後退期を表す
（出所）　内閣府　４月19日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……２月は前月比＋1.2%　在庫率指数……２月は前月比＋1.4%
（後掲トピックス「平成14年２月分鉱工業生産等について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

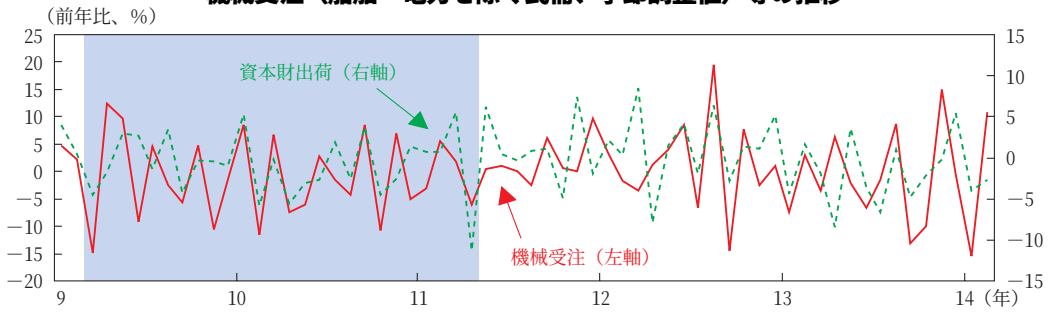


（注）シャドーは景気後退期を表す　（出所）経済産業省　４月17日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……２月は前月比＋10.8%
資本財出荷（輸送機械を除く、季節調整値）（確報）……２月は前月比－2.7%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

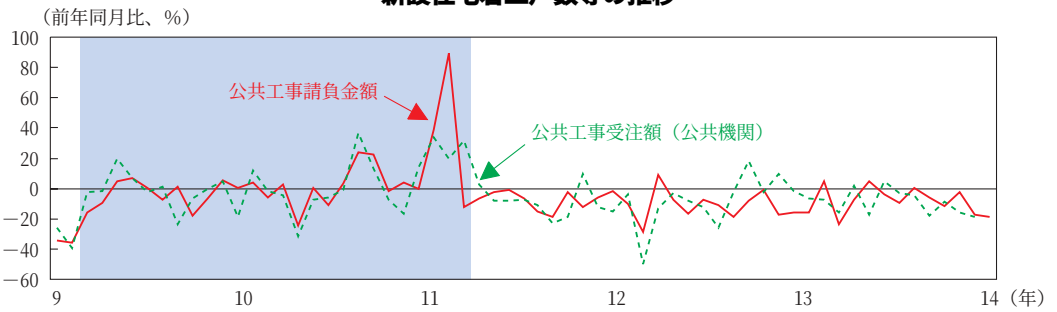


（注）シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　内閣府４月８日発表、経済産業省　４月17日発表

公　共　工　事

○公共工事請負金額……３月は前年同月比－18.6%
公共工事受注額（公共機関）……２月は前年同月比－19.0%

新設住宅着工戸数等の推移

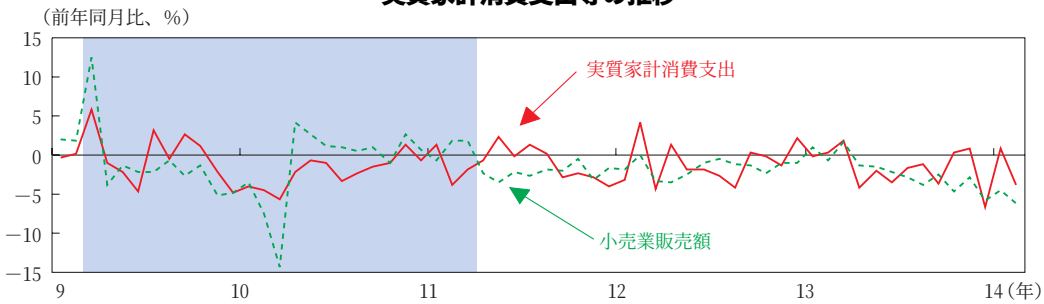


（注）シャドーは景気後退期を表す　（出所）　保証事業会社協会４月15日発表、国土交通省４月10日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……２月は前年同月比－3.8%
　小売業販売額……２月は前年同月比－6.2%

実質家計消費支出等の推移

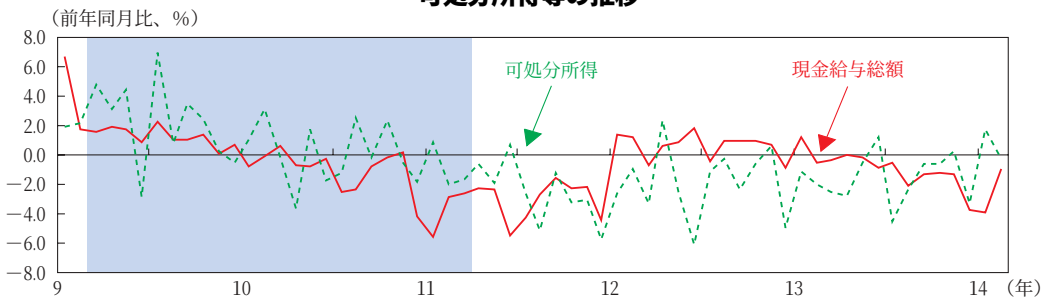


（注）シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省４月５日発表、経済産業省４月15日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……２月は前年同月比＋1.6%
　現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……２月は前年同月比－1.1%

可処分所得等の推移

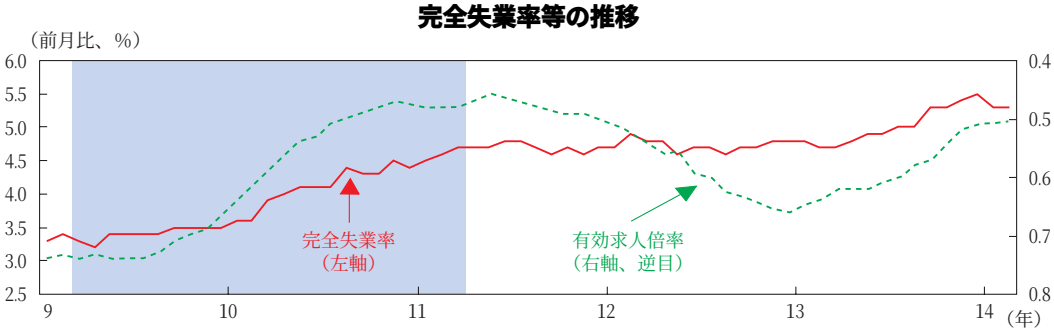


（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省４月５日発表、厚生労働省４月16日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……２月は5.3%（前月比同）
　有効求人倍率（季節調整値）……２月は0.50倍（前月比0.01ポイント悪化）

完全失業率等の推移



（注）　シャドーは景気後退期を表す　（出所）　総務省３月29日発表、厚生労働省３月29日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……２月は7,860億円の黒字で前年同月比－10.2%
　輸出入数量指数……２月の輸出は前年同月比－4.1%、輸入は同＋0.5%

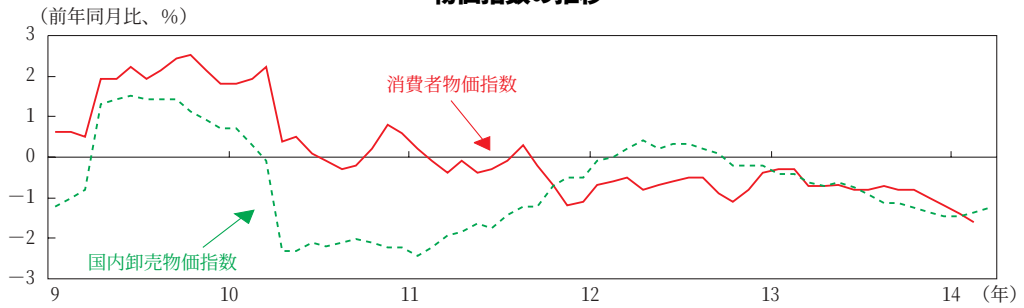
通関貿易収支・輸出入の推移

（出所）　財務省　３月28日発表

物　　価

○消費者物価指数……２月は前年同月比－1.6%
　国内卸売物価指数……３月は前年同月比－1.3%

物価指数の推移

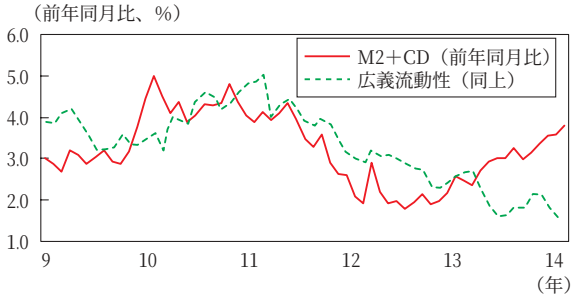


（出所）　総務省　３月29日発表、日本銀行４月８日発表

マネーサプライ

○マネーサプライ……３月のM_2＋CDは前年同月比＋3.8%
　民間銀行貸出……３月は前年同月比－4.5%

マネーサプライの伸び率の推移



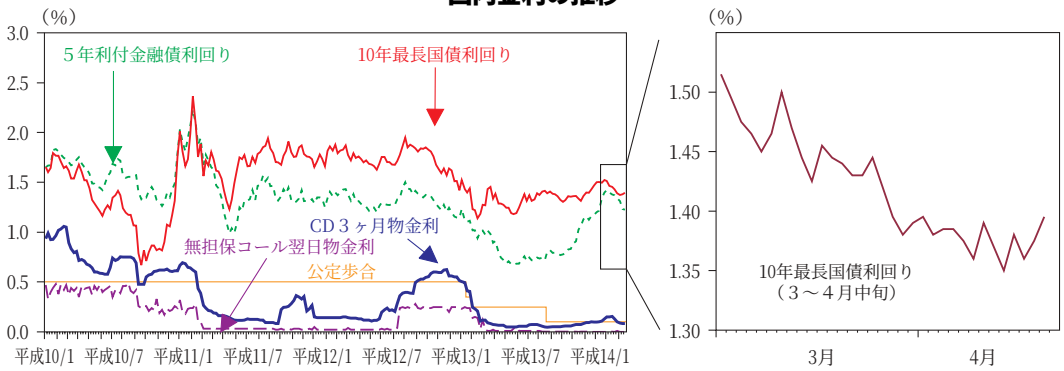
銀行貸出の伸び率の推移

（出所）　日本銀行　４月10日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は実質ゼロ金利継続。
　10年最長国債利回りは、1.3%台に低下。

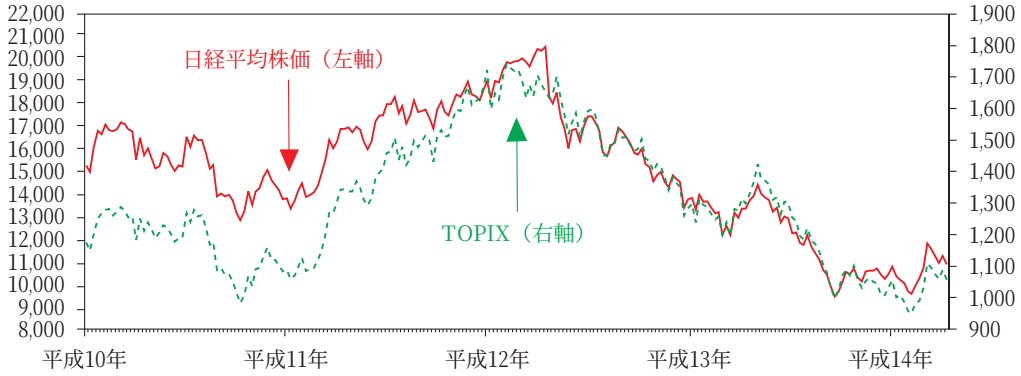
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は11000円台、TOPIXは1000ポイント台を推移（終値ベース）。

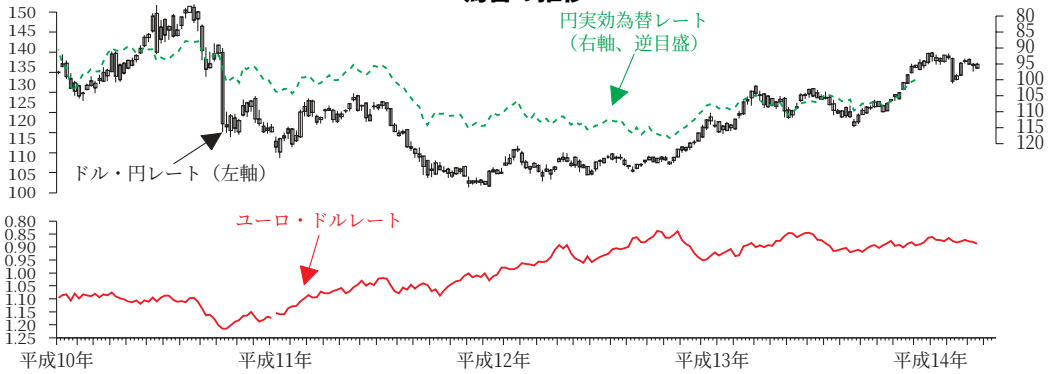
平均株価等の推移



為　　替

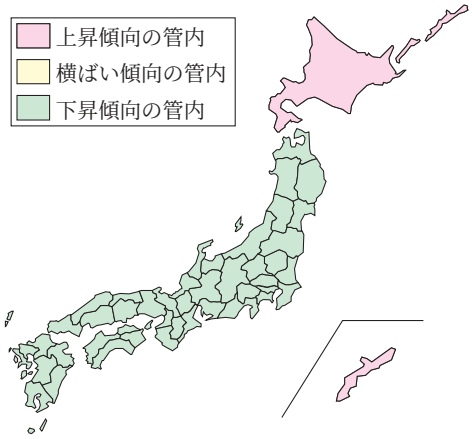
○対ドルは133円台まで、対ユーロは116円台まで下落（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《１月の動き》

- **上昇傾向の管内　：北海道、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：なし**
- **下降傾向の管内　：東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には14年４月８日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月
北海道	○	―	×	×	×	×	×	―	―	―	×	―	○
東　北	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
関　東	○	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　京	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
信　越	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東　海	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
近　畿	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
中　国	○	―	×	×	×	―	―	―	―	×	×	×	×
四　国	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
九　州	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
沖　縄	×	×	×	×	×	×	―	○	―	×	×	×	○
全　国	―	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.4	1.5	−0.6	−1.2	0.7	1.9	2.4	2.6	4.8	0.4	−0.2	6.5	−1.5
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.01	0.00	0.00	−0.02	−0.01	0.02	−0.01	0.00	−0.01	0.00	0.00	0.02	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	−2.2	−2.2	−2.5	−1.0	−1.1	−1.4	−3.3	−1.7	−3.8	−0.9	−2.5	−1.5	−2.1
新設住宅着工戸数（前年比）④	6.4	0.0	0.7	42.1	−20.4	−12.6	2.5	5.3	−24.2	0.2	−11.7	63.1	3.5
建築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	166.1	−20.6	−10.7	70.1	−36.6	53.5	−7.0	−27.8	20.7	45.6	−29.9	103.0	−3.7
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	6.5	7.9	3.0	2.9	4.9	8.9	4.1	4.8	5.7	7.0	5.2	8.7	4.6
実質家計消費支出（前年比）⑥	−3	4.8	7.2	1.2	5.3	5.1	−2.0	3.1	1.8	0.4	5.9	5.4	0.2
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	83.2	66.2	65.9	66.2	54.7	56.9	59.5	69.3	66.1	72.8	71.6	84.9	65.2
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	2.0	−0.5	−0.9	−1.5	−1.1	−0.4	−0.5	−0.4	−1.6	−1.2	−0.4	4.2	−0.3

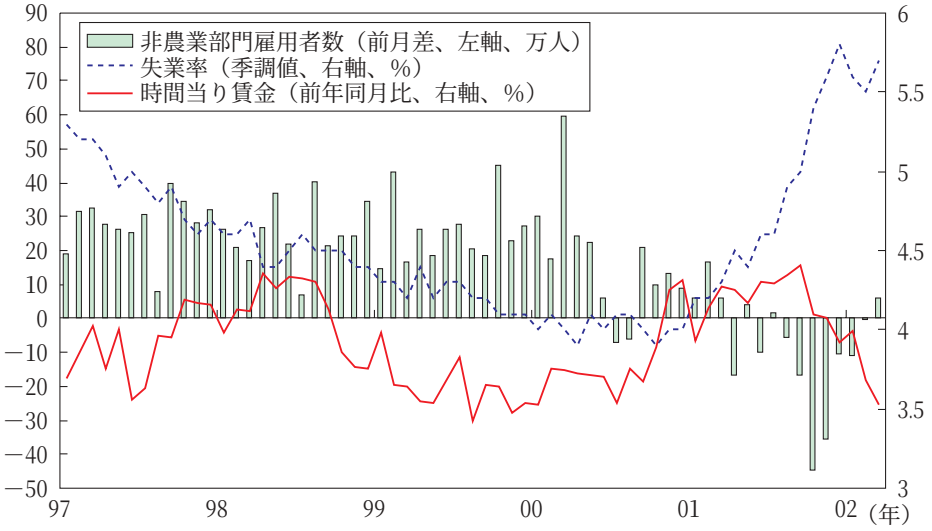
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○３月の非農業部門雇用者数（季節調整値）は前月比＋5.8万人。失業率（季節調整値）は5.7%と前月から0.2%悪化。時間当たり賃金（季節調整値）は前月比＋0.3%
（後掲トピックス「2002年３月の米国雇用統計」参照）

雇用関連統計の推移

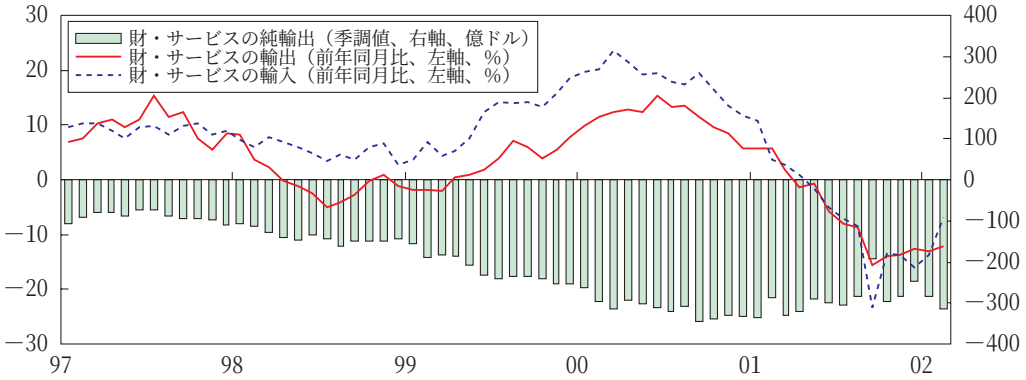


（出所）　米国商務省　４月５日発表

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値）…２月は315.1億ドルの赤字。輸出は前月比＋1.2%、輸入は同＋4.0%。

財・サービスの純輸出等の推移

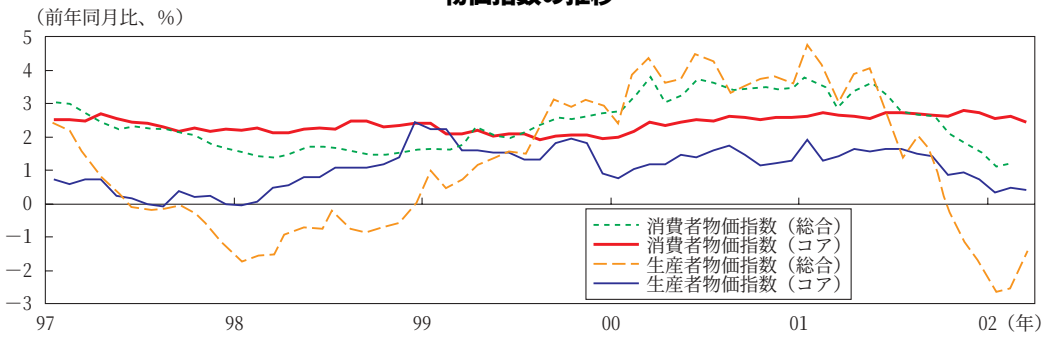


（出所）　米国商務省　４月17日発表

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……３月は前月比＋0.3%、コアは同＋0.1%
卸売物価指数（季節調整値）……３月は前月比＋1.0%、コアは同＋0.1%

物価指数の推移

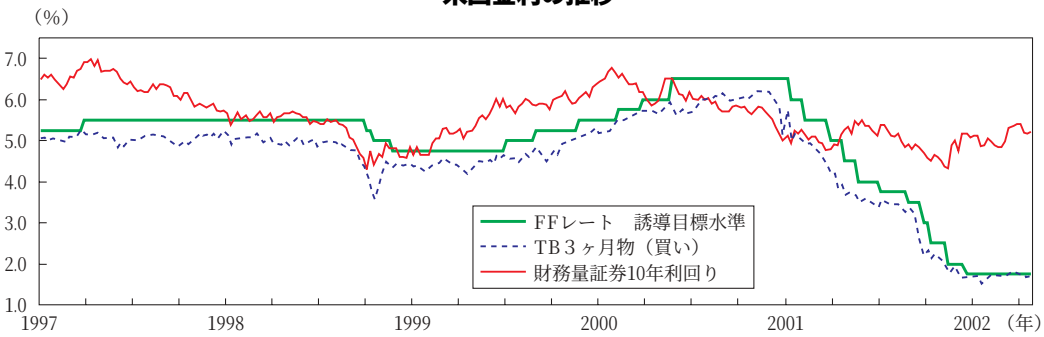


（出所）米国労働省　４月16日、４月12日発表

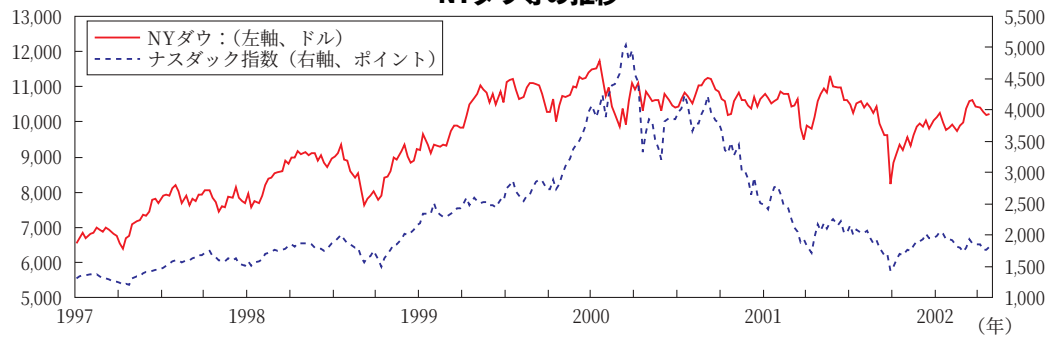
米　国　金　利

○FFレート誘導目標水準は1.75%。
10年国債利回りは、５%台前半を推移。

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは10000ドル台を推移（終値ベース）。
NASDAQは1800ポイントを一時割込むもその後回復（終値ベース）。

NYダウ等の推移